

「消費税関係申告書等の様式の制定について」(法令解釈通達) 新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
1 納税義務者関係 (1)～(5) (省略) <u>(6) 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書</u> <u>法第 57 条第 1 項第 2 号の 2 《高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例の適用がある旨の届出》に規定する法第 12 条の 4 第 1 項《高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例》の規定の適用を受ける課税期間の基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下となった場合の届出書は、第 5 ー(2)号様式の「高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書」により提出する。</u> <u>(7) 事業廃止届出書</u> 法第 57 条第 1 項第 3 号《事業を廃止した場合の届出》に規定する事業を廃止した旨の届出書は、第 6 号様式の「事業廃止届出書」により提出する。 <u>(8) 個人事業者の死亡届出書</u> 法第 57 条第 1 項第 4 号《個人事業者が死亡した場合の届出》に規定する個人事業者が死亡した旨の届出書は、第 7 号様式の「個人事業者の死亡届出書」により提出する。 <u>(9) 合併による法人の消滅届出書</u> 法第 57 条第 1 項第 5 号《法人が合併により消滅した場合の届出》に規定する法人が合併により消滅した旨の届出書は、第 8 号様式の「合併による法人の消滅届出書」により提出する。 <u>(10) 消費税納税管理人届出書</u> 国税通則法第 117 条第 2 項《納税管理人》に規定する納税管理人を定めた旨の届出は、第 9 号様式の「消費税納税管理人届出書」により行う。	1 納税義務者関係 (1)～(5) (同左) <u>(新設)</u> <u>(6) 事業廃止届出書</u> 法第 57 条第 1 項第 3 号《事業を廃止した場合の届出》に規定する事業を廃止した旨の届出書は、第 6 号様式の「事業廃止届出書」により提出する。 <u>(7) 個人事業者の死亡届出書</u> 法第 57 条第 1 項第 4 号《個人事業者が死亡した場合の届出》に規定する個人事業者が死亡した旨の届出書は、第 7 号様式の「個人事業者の死亡届出書」により提出する。 <u>(8) 合併による法人の消滅届出書</u> 法第 57 条第 1 項第 5 号《法人が合併により消滅した場合の届出》に規定する法人が合併により消滅した旨の届出書は、第 8 号様式の「合併による法人の消滅届出書」により提出する。 <u>(9) 消費税納税管理人届出書</u> 国税通則法第 117 条第 2 項《納税管理人》に規定する納税管理人を定めた旨の届出は、第 9 号様式の「消費税納税管理人届出書」により行う。

改正後	改正前
(11) 消費税納税管理人解任届出書 国税通則法第 117 条第 2 項《納税管理人》に規定する納税管理人を解任した旨の届出は、第 10 号様式の「消費税納税管理人解任届出書」により行う。 (12) 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 法第 57 条第 2 項《消費税の新設法人に該当する旨の届出》に規定する新設法人に該当することとなった旨の届出書は、第 10－(2)号様式の「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」により提出する。 (13) 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書 法第 57 条第 2 項《消費税の新設法人に該当する旨の届出》に規定する特定新規設立法人に該当することとなった旨の届出書は、第 10－(3)号様式の「消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書」により提出する。 4 免税関係 (1)～(3) (省略) (4) 輸出品販売場購入物品亡失証明・承認申請書 法第 8 条第 3 項《輸出品販売場で購入した物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》に規定する輸出しないことについての税関長又は税務署長の承認は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。 イ 法第 8 条第 3 項本文の承認を受けようとする場合（ロに掲げる場合を除く。） 第 18－(1)号様式の「輸出品販売場購入物品亡失証明・承認申請書（非居住者用）」により申請する。 なお、当該承認申請に当たって規則第 8 条第 1 項《輸出品販売場における輸出免税の特例》の規定により添付することとされている亡失証明書は、「輸出品販売場購入物品亡失証明・承認申請書（非居	(10) 消費税納税管理人解任届出書 国税通則法第 117 条第 2 項《納税管理人》に規定する納税管理人を解任した旨の届出は、第 10 号様式の「消費税納税管理人解任届出書」により行う。 (11) 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 法第 57 条第 2 項《消費税の新設法人に該当する旨の届出》に規定する新設法人に該当することとなった旨の届出書は、第 10－(2)号様式の「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」により提出する。 (12) 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書 法第 57 条第 2 項《消費税の新設法人に該当する旨の届出》に規定する特定新規設立法人に該当することとなった旨の届出書は、第 10－(3)号様式の「消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書」により提出する。 4 免税関係 (1)～(3) (同左) (4) 輸出品販売場購入物品亡失証明・承認申請書 法第 8 条第 3 項《輸出品販売場で購入した物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》に規定する輸出しないことについての税関長の承認は、第 18 号様式の「輸出品販売場購入物品亡失証明・承認申請書」により申請する。 なお、当該承認申請に当たって規則第 8 条第 1 項《輸出品販売場における輸出免税の特例》の規定により添付することとされている亡失証明書は、「輸出品販売場購入物品亡失証明・承認申請書」に同条第二項《亡失証明書の交付を受ける手続》に規定する税務署長の証明を受けたものとする。

改 正 後	改 正 前
<u>住者用)」に同条第2項《亡失証明書の交付を受ける手続》に規定する税務署長の証明を受けたものとする。</u> ロ <u>令第18条第12項《国際第二種貨物利用運送事業者が輸出免税物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》の規定により読み替えられた法第8条第3項本文の承認を受けようとする場合</u> <u>第18-(2)号様式の「輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書（国際第二種貨物利用運送事業者用）」により申請する。</u> (5)～(7) （省略） (8) 承認免税手続事業者承認申請書 <u>令第18条の2第7項《承認免税手続事業者の定義》に規定する承認免税手続事業者の承認は、第20-(4)号様式の「承認免税手続事業者承認申請書」により申請する。</u> (9) 免税手続カウンター設置場所変更届出書 <u>令第18条の2第14項《特定商業施設内における免税手続カウンター設置場所変更の届出》に規定する同条第6項《承認免税手続事業者の定義》の承認に係る特定商業施設内において免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置する場合又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターを一部廃止する場合の届出書は、第20-(5)号様式の「免税手続カウンター設置場所変更届出書」により提出する。</u> (10)～(12) （省略） (13) 輸出物品販売場廃止届出書 <u>令第18条の2第16項《輸出物品販売場の廃止》に規定する輸出物品販売場において法第8条第1項《輸出物品販売場における輸出免税の特例》の規定の適用を受けることをやめようとする場合の届出書は、第21-(1)号様式の「輸出物品販売場廃止届出書」により提出する。</u> (14) 承認免税手続事業者不適用届出書 <u>令第18条の2第17項《承認免税手続事業者の承認の不適用》に規定する同条第6項《承認免税手続事業者の定義》の承認に係る特定商業施</u>	(5)～(7) （同左） (8) 承認免税手続事業者承認申請書 令第18条の2第6項《承認免税手続事業者の定義》に規定する承認免税手続事業者の承認は、第20-(4)号様式の「承認免税手続事業者承認申請書」により申請する。 (9) 免税手続カウンター設置場所変更届出書 令第18条の2第11項《特定商業施設内における免税手続カウンター設置場所変更の届出》に規定する同条第6項《承認免税手続事業者の定義》の承認に係る特定商業施設内において免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置する場合又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターを一部廃止する場合の届出書は、第20-(5)号様式の「免税手続カウンター設置場所変更届出書」により提出する。 (10)～(12) （同左） (13) 輸出物品販売場廃止届出書 令第18条の2第13項《輸出物品販売場の廃止》に規定する輸出物品販売場において法第8条第1項《輸出物品販売場における輸出免税の特例》の規定の適用を受けることをやめようとする場合の届出書は、第21-(1)号様式の「輸出物品販売場廃止届出書」により提出する。 (14) 承認免税手続事業者不適用届出書 令第18条の2第14項《承認免税手続事業者の承認の不適用》に規定する同条第6項《承認免税手続事業者の定義》の承認に係る特定商業施

改 正 後	改 正 前
設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止しようとする場合の届出書は、第 21－(2)号様式の「承認免税手続事業者不適用届出書」により提出する。 (15) (省略) 5 仕入税額控除関係 (1)～(3) (省略) (4) 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 法第 37 条第 5 項《中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例の選択不適用》に規定する簡易課税制度の適用を受けることをやめようとする旨の届出書又は事業を廃止した旨の届出書は、第 25 号様式の「消費税簡易課税制度選択不適用届出書」により提出する。	設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止しようとする場合の届出書は、第 21－(2)号様式の「承認免税手続事業者不適用届出書」により提出する。 (15) (同左) 5 仕入税額控除関係 (1)～(3) (同左) (4) 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 法第 37 条第 4 項《中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例の選択不適用》に規定する簡易課税制度の適用を受けることをやめようとする旨の届出書又は事業を廃止した旨の届出書は、第 25 号様式の「消費税簡易課税制度選択不適用届出書」により提出する。

改正後

第 5 号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

収受印

平成 年 月 日

届出者

(フリガナ)

納税地

(〒 -)

(電話番号 - -)

(フリガナ)

氏名又は名称及び代表者氏名

印

個人番号又は法人番号

個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

税務署長殿

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①

この届出の適用開始課税期間

自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

②

①の基準期間

自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

③

②の課税売上高

円

※

この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。
② 高額特定資産の仕入れ等を行った場合に、消費税法第12条の4第1項の適用がある課税期間については、当該課税期間の基準期間の課税売上高が1千万円以下となった場合であっても、その課税期間の納税義務は免除されないこととなります。
（詳しくは、裏面をご覧ください。）

納税義務者

となった日

平成 年 月 日

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印

印

(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

部門番号

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

番号確認

身元確認

済

未済

確認書類

個人番号カード／通知カード・運転免許証

その他（ ）

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第 5 号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

収受印

平成 年 月 日

届出者

(フリガナ)

納税地

(〒 -)

(電話番号 - -)

(フリガナ)

氏名又は名称及び代表者氏名

印

個人番号又は法人番号

個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

税務署長殿

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①

この届出の適用開始課税期間

自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

②

①の基準期間

自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

③

②の課税売上高

円

※

この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

納税義務者

となった日

平成 年 月 日

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印

印

(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

部門番号

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

番号確認

身元確認

済

未済

確認書類

個人番号カード／通知カード・運転免許証

その他（ ）

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

- 26 -

改正後										改正前																																																																																																							
第5-②号様式																																																																																																																	
高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書																																																																																																																	
収受印 <table><tr><td rowspan="4">平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>納税地</td><td colspan="17">(千 ー)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="17">印</td></tr><tr><td colspan="2">税務署長殿</td><td>法人番号</td><td colspan="17"></td></tr></table>																				平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																		納税地	(千 ー)																	(フリガナ)																		氏名又は名称及び代表者氏名	印																	税務署長殿		法人番号																	
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																															
		納税地	(千 ー)																																																																																																														
		(フリガナ)																																																																																																															
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																														
税務署長殿		法人番号																																																																																																															
下記のとおり、消費税法第12条の4第1項の規定を受ける課税期間の基準期間の課税売上高が1,000万円以下となったので、消費税法第57条第1項第2号の2の規定により届出します。																																																																																																																	
届出者の行う事業の内容																																																																																																																	
この届出の適用対象課税期間		※消費税法第12条の4第1項の規定が適用される課税期間で基準期間の課税売上高が1,000万円以下となった課税期間を記載してください。																																																																																																															
		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																																																																																																															
上記課税期間の基準期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		左記期間の課税売上高		円																																																																																																											
該当する資産の区分等 (該当する資産の区分に応じて記載してください。)		☐ ①高額特定資産 (②に該当するものを除く)		高額特定資産の仕入れ等の日				高額特定資産の内容																																																																																																									
				平成 年 月 日																																																																																																													
		☐ ②自己建設高額特定資産		自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当することとなった日																																																																																																													
				平成 年 月 日																																																																																																													
				建設等の完了予定時期				自己建設高額特定資産の内容																																																																																																									
				平成 年 月																																																																																																													
参考事項																																																																																																																	
税理士署名押印		(電話番号 ー ー) 印																																																																																																															
※税務署処理欄	整理番号					部門番号				番号確認																																																																																																							
	届出年月日	年 月 日		入力処理		年 月 日		台帳整理		年 月 日																																																																																																							
注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。																																																																																																																	

(新設)

改 正 後										改 正 前																																																																					
第18-(1)号様式 輸出物品販売場購入物品 亡失証明 申請書 承認 (非居住者用)										第18号様式 輸出物品販売場購入物品 亡失証明 申請書 承認																																																																					
平成 年 月 日 申請者 税関長殿 (税務署長殿) 氏名 印										平成 年 月 日 申請者 税関長殿 (税務署長殿) 氏名 印																																																																					
下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。(下記の物品が亡失したことの証明を受けたいので、申請します。)										下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。(下記の物品が亡失したことの証明を受けたいので、申請します。)																																																																					
<table><tr><td rowspan="6">亡失物品</td><td>品名</td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="2">合計</td></tr><tr><td>規格・銘柄</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>数量</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>単価</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>価格</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>税額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr></table>										亡失物品	品名				合計	規格・銘柄				数量					単価	円	円	円	円	価格	円	円	円	円	税額	円	円	円	円	<table><tr><td rowspan="6">亡失物品</td><td>品名</td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="2">合計</td></tr><tr><td>規格・銘柄</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>数量</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>単価</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>価格</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>税額</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr></table>										亡失物品	品名				合計	規格・銘柄				数量					単価	円	円	円	円	価格	円	円	円	円	税額	円	円	円	円
亡失物品	品名				合計																																																																										
	規格・銘柄																																																																														
	数量																																																																														
	単価	円	円	円	円																																																																										
	価格	円	円	円	円																																																																										
	税額	円	円	円	円																																																																										
亡失物品	品名				合計																																																																										
	規格・銘柄																																																																														
	数量																																																																														
	単価	円	円	円	円																																																																										
	価格	円	円	円	円																																																																										
	税額	円	円	円	円																																																																										
物品の購入年月日 平成 年 月 日										物品の購入年月日 平成 年 月 日																																																																					
<table><tr><td rowspan="3">購入先</td><td>輸出物品販売場の所在地</td><td colspan="8">(電話番号 - -)</td></tr><tr><td>納税地</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td>販売業者名</td><td colspan="8"></td></tr></table>										購入先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - -)								納税地									販売業者名									<table><tr><td rowspan="3">購入先</td><td>輸出物品販売場の所在地</td><td colspan="8">(電話番号 - -)</td></tr><tr><td>納税地</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td>販売業者名</td><td colspan="8"></td></tr></table>										購入先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - -)								納税地									販売業者名												
購入先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - -)																																																																													
	納税地																																																																														
	販売業者名																																																																														
購入先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - -)																																																																													
	納税地																																																																														
	販売業者名																																																																														
亡失の事情及びその場所 亡失年月日 平成 年 月 日										亡失の事情及びその場所 亡失年月日 平成 年 月 日																																																																					
※ 上記の物品が亡失したことを証明します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印										※ 上記の物品が亡失したことを証明します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印																																																																					
※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税関長 印										※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税関長 印																																																																					
注意 1. この申請書は、亡失場所の最寄りの税務署長に3通提出し、うち2通に亡失の証明を受けた後、その2通を出港地の所轄税関長に提出してください。 2. ※印欄は、記載しないでください。										注意 1. この申請書は、亡失場所の最寄りの税務署長に3通提出し、うち2通に亡失の証明を受けた後、その2通を出港地の所轄税関長に提出してください。 2. ※印欄は、記載しないでください。																																																																					

改 正 後												改 正 前											
第18-(2)号様式																							
輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書 (国際第二種貨物利用運送事業者用)																							
収受印 平成 年 月 日 申請者 納税地 氏名又は名称及び代表者氏名 個人番号又は法人番号 税務署長殿												(フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -) (フリガナ) 印 ↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。											
下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。																							
亡失物品		品名										合計											
		規格・銘柄																					
		数量																					
		単価		円		円		円		円													
		価額		円		円		円		円													
税額		円		円		円		円		円													
物品に係る運送契約を締結した年月日												平成 年 月 日											
購入先		輸出物品販売場の所在地																					
		納税地																					
		販売業者名																					
亡失の事情及びその場所												亡失年月日		平成 年 月 日									
※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。																							
第 号 平成 年 月 日 税務署長 印																							
※税務署処理欄		整理番号						部門番号															
		申請年月日		年 月 日		入力処理		年 月 日		台帳整理		年 月 日											
		番号確認		身元確認		☐ 済 ☐ 未済		確認書類		個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()													
注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。 2. ※印欄は、記載しないでください。																							

(新設)

改正後

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)											
申請者	申 納 税 地	(千 ー)										
		(電 話 番 号 ー ー)										
	(フリガナ)											
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印									
税務署長殿		個 人 番 号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。									
		又 は										
		法 人 番 号										

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販 売 場 の 所 在 地	(千 ー)	(電 話 番 号 ー ー)										
販 売 場 の 名 称		所轄 税務 署名	税務署									
特 定 商 業 施 設 の 区 分	☐ 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区											
	☐ 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域											
	☐ 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗											
	☐ 4 一棟の建物 (上記3に該当するものを除く。)											
許可を受けようとする販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」、又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。											☐	は い
許可を受けようとする販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。											☐	は い
特定商業施設の所在地												
特定商業施設の名称												
承認免税手続事業者の氏名又は名称												
承認免税手続事業者の納 税 地												
許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。											☐	は い
											☐	い い い え
参考事項		税理士 署 名 押 印	印 (電話番号 ー ー)									

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。
第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税 務 署 署 理 欄	整理番号		部門番号			
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	☐ 済 ☐ 未済	確認 書類 その他 ()		

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。
3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改正前

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)											
申請者	申 納 税 地	(千 ー)										
		(電 話 番 号 ー ー)										
	(フリガナ)											
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印									
税務署長殿		個 人 番 号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。									
		又 は										
		法 人 番 号										

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販 売 場 の 所 在 地	(千 ー)	(電 話 番 号 ー ー)										
販 売 場 の 名 称		所轄 税務 署名	税務署									
特 定 商 業 施 設 の 区 分	☐ 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区											
	☐ 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域											
	☐ 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗											
	☐ 4 一棟の建物 (上記3に該当するものを除く。)											
消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける特定商業施設である。											☐	は い
特定商業施設の所在地												
特定商業施設の名称												
承認免税手続事業者の氏名又は名称												
承認免税手続事業者の納 税 地												
許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。											☐	は い
											☐	い い い え
参考事項		税理士 署 名 押 印	印 (電話番号 ー ー)									

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。
第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税 務 署 署 理 欄	整理番号		部門番号			
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	☐ 済 ☐ 未済	確認 書類 その他 ()		

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。
3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

- 30 -

改正後										改正前																																																																																																							
第20-(4)号様式																																																																																																																	
承認免税手続事業者承認申請書																																																																																																																	
取受印 <table><tr><td rowspan="4">平成 年 月 日</td><td rowspan="4">申請者</td><td>（フリガナ）</td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>申 納 税 地</td><td colspan="17">（〒 - ）</td></tr><tr><td>（フリガナ）</td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名</td><td colspan="17">印</td></tr><tr><td colspan="2">_____税務署長殿</td><td>個 人 番 号 又 は 法 人 番 号</td><td colspan="17">! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>																				平成 年 月 日	申請者	（フリガナ）																		申 納 税 地	（〒 - ）																	（フリガナ）																		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印																	_____税務署長殿		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																
平成 年 月 日	申請者	（フリガナ）																																																																																																															
		申 納 税 地	（〒 - ）																																																																																																														
		（フリガナ）																																																																																																															
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印																																																																																																														
_____税務署長殿		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																														
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。																																																																																																																	
設置しようとする免税手続カウンターの所在地																																																																																																																	
特 定 商 業 施 設 の 区 分		☐ 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 ☐ 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 ☐ 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 ☐ 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。）																																																																																																															
		設置しようとする免税手続カウンターに係る上記特定商業施設の区分を、3.「大規模小売店舗」から1.「地区」又は2.「地域」に変更するものである。																	☐ はい																																																																																														
		設置しようとする免税手続カウンターに係る特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。																	☐ はい																																																																																														
特 定 商 業 施 設 の 所 在 地																																																																																																																	
特 定 商 業 施 設 の 名 称																																																																																																																	
参 考 事 項																																																																																																																	
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)																																																																																																															
※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者として承認します。 第 号 平成 年 月 日 _____税務署長 _____印																																																																																																																	
<table><tr><td rowspan="2">※ 税務署署処理欄</td><td>整理番号</td><td colspan="3"></td><td>部門番号</td><td colspan="3"></td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>申請年月日</td><td colspan="3">年 月 日</td><td>入力処理</td><td colspan="3">年 月 日</td><td>台帳整理</td><td colspan="3">年 月 日</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>番号確認</td><td></td><td>身元確認</td><td>☐ 済</td><td>☐ 未済</td><td>確認書類</td><td colspan="14">個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td><td colspan="15"></td></tr></table>																				※ 税務署署処理欄	整理番号				部門番号															申請年月日	年 月 日			入力処理	年 月 日			台帳整理	年 月 日										番号確認		身元確認	☐ 済	☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																
※ 税務署署処理欄	整理番号				部門番号																																																																																																												
	申請年月日	年 月 日			入力処理	年 月 日			台帳整理	年 月 日																																																																																																							
番号確認		身元確認	☐ 済	☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																																																																											
注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。 2. ※印欄は、記載しないで下さい。																																																																																																																	

改正前																																																										
第20-(4)号様式																																																										
承認免税手続事業者承認申請書																																																										
取受印 <table><tr><td rowspan="4">平成 年 月 日</td><td rowspan="4">申請者</td><td>（フリガナ）</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>申 納 税 地</td><td colspan="7">（〒 - ）</td></tr><tr><td>（フリガナ）</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名</td><td colspan="7">印</td></tr><tr><td colspan="2">_____税務署長殿</td><td>個 人 番 号 又 は 法 人 番 号</td><td colspan="7">! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>										平成 年 月 日	申請者	（フリガナ）								申 納 税 地	（〒 - ）							（フリガナ）								氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印							_____税務署長殿		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。											
平成 年 月 日	申請者	（フリガナ）																																																								
		申 納 税 地	（〒 - ）																																																							
		（フリガナ）																																																								
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印																																																							
_____税務署長殿		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																							
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。																																																										
設置しようとする免税手続カウンターの所在地																																																										
特 定 商 業 施 設 の 区 分		☐ 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 ☐ 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 ☐ 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 ☐ 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。）																																																								
		消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける特定商業施設である。							☐ はい																																																	
特 定 商 業 施 設 の 所 在 地																																																										
特 定 商 業 施 設 の 名 称																																																										
参 考 事 項																																																										
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - -)																																																								
※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者として承認します。 第 号 平成 年 月 日 _____税務署長 _____印																																																										
<table><tr><td rowspan="2">※ 税務署署処理欄</td><td>整理番号</td><td colspan="3"></td><td>部門番号</td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>申請年月日</td><td colspan="3">年 月 日</td><td>入力処理</td><td colspan="3">年 月 日</td><td>台帳整理</td><td colspan="3">年 月 日</td></tr><tr><td>番号確認</td><td></td><td>身元確認</td><td>☐ 済</td><td>☐ 未済</td><td>確認書類</td><td colspan="4">個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td><td colspan="7"></td></tr></table>										※ 税務署署処理欄	整理番号				部門番号							申請年月日	年 月 日			入力処理	年 月 日			台帳整理	年 月 日			番号確認		身元確認	☐ 済	☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																		
※ 税務署署処理欄	整理番号				部門番号																																																					
	申請年月日	年 月 日			入力処理	年 月 日			台帳整理	年 月 日																																																
番号確認		身元確認	☐ 済	☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																				
注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。 2. ※印欄は、記載しないで下さい。																																																										

改正後

第20-(5)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

収受印

平成 年 月 日

届納税地

出者

氏名又は名称及び代表者氏名

個人番号又は法人番号

税務署長殿

(フリガナ)

(〒 -)

(電話番号 - -)

(フリガナ)

印

個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

承認免税手続事業者の承認を受けた年月日

平成 年 月 日

届出事項

☐ 移転 ☐ 設置 ☐ 一部廃止

免税手続カウンターの所在地

変更前

変更後

移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日

平成 年 月 日

参考事項

添付書類

☐ 承認に係る特定商業施設の見取図
☐ 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図
☐ その他 ()

税理士署名押印

印

(電話番号 - -)

※税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

番号確認

身元確認

☐ 済 ☐ 未済

確認書類
個人番号カード／通知カード・運転免許証
その他 ()

注意

1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。

2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改正前

第20-(5)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

収受印

平成 年 月 日

届納税地

出者

氏名又は名称及び代表者氏名

個人番号又は法人番号

税務署長殿

(フリガナ)

(〒 -)

(電話番号 - -)

(フリガナ)

印

個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第11項の規定により届出します。

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

承認免税手続事業者の承認を受けた年月日

平成 年 月 日

届出事項

☐ 移転 ☐ 設置 ☐ 一部廃止

免税手続カウンターの所在地

変更前

変更後

移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日

平成 年 月 日

参考事項

添付書類

☐ 承認に係る特定商業施設の見取図
☐ 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図
☐ その他 ()

税理士署名押印

印

(電話番号 - -)

※税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

番号確認

身元確認

☐ 済 ☐ 未済

確認書類
個人番号カード／通知カード・運転免許証
その他 ()

注意

1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。

2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

- 32 -

改正後										改正前																																																																																																			
第21-(1)号様式																																																																																																													
輸出物品販売場廃止届出書																																																																																																													
収受印 <table><tr><td>平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td rowspan="3">税務署長殿</td><td>届納税地</td><td colspan="7">(〒 -) (電話番号 - -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="7">印</td></tr><tr><td colspan="2">個人番号又は法人番号</td><td colspan="8">個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>										平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)								税務署長殿	届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)							(フリガナ)								氏名又は名称及び代表者氏名	印							個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。								<table><tr><td>平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td rowspan="3">税務署長殿</td><td>届納税地</td><td colspan="7">(〒 -) (電話番号 - -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="7">印</td></tr><tr><td colspan="2">個人番号又は法人番号</td><td colspan="8">個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>										平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)								税務署長殿	届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)							(フリガナ)								氏名又は名称及び代表者氏名	印							個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。							
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																											
税務署長殿		届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)																																																																																																										
		(フリガナ)																																																																																																											
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																										
個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																											
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																											
税務署長殿		届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)																																																																																																										
		(フリガナ)																																																																																																											
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																										
個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																											
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第16項の規定により届出します。																																																																																																													
廃止する販売場	販売場の所在地																																																																																																												
	販売場の名称																																																																																																												
	許可の区分		☐ 一般型輸出物品販売場 ☐ 手続委託型輸出物品販売場																																																																																																										
	許可を受けた年月日		平成 年 月 日																																																																																																										
	廃止年月日		平成 年 月 日																																																																																																										
参考事項																																																																																																													
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)																																																																																																											
※税務署処理欄	整理番号				部門番号																																																																																																								
	届出年月日		年 月 日		入力処理		年 月 日		台帳整理		年 月 日																																																																																																		
	番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()																																																																																																							
注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。																																																																																																													
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。																																																																																																													

改正前																																																																																																													
第21-(1)号様式																																																																																																													
輸出物品販売場廃止届出書																																																																																																													
収受印 <table><tr><td>平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td rowspan="3">税務署長殿</td><td>届納税地</td><td colspan="7">(〒 -) (電話番号 - -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="7">印</td></tr><tr><td colspan="2">個人番号又は法人番号</td><td colspan="8">個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>										平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)								税務署長殿	届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)							(フリガナ)								氏名又は名称及び代表者氏名	印							個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。								<table><tr><td>平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td rowspan="3">税務署長殿</td><td>届納税地</td><td colspan="7">(〒 -) (電話番号 - -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="7">印</td></tr><tr><td colspan="2">個人番号又は法人番号</td><td colspan="8">個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>										平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)								税務署長殿	届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)							(フリガナ)								氏名又は名称及び代表者氏名	印							個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。							
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																											
税務署長殿		届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)																																																																																																										
		(フリガナ)																																																																																																											
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																										
個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																											
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																											
税務署長殿		届納税地	(〒 -) (電話番号 - -)																																																																																																										
		(フリガナ)																																																																																																											
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																										
個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																											
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第13項の規定により届出します。																																																																																																													
廃止する販売場	販売場の所在地																																																																																																												
	販売場の名称																																																																																																												
	許可の区分		☐ 一般型輸出物品販売場 ☐ 手続委託型輸出物品販売場																																																																																																										
	許可を受けた年月日		平成 年 月 日																																																																																																										
	廃止年月日		平成 年 月 日																																																																																																										
参考事項																																																																																																													
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)																																																																																																											
※税務署処理欄	整理番号				部門番号																																																																																																								
	届出年月日		年 月 日		入力処理		年 月 日		台帳整理		年 月 日																																																																																																		
	番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()																																																																																																							
注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。																																																																																																													
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。																																																																																																													

改正後															改正前																																																																																																																																																																														
第21-(2)号様式																																																																																																																																																																																													
承認免税手続事業者不適用届出書																																																																																																																																																																																													
収受印 <table><tr><td>平成</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>届納税地</td><td>(〒</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">)</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="9">印</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="9">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td><td colspan="6"></td></tr></table>															平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)														届納税地	(〒	—		)												(フリガナ)														氏名又は名称及び代表者氏名	印													税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。															<table><tr><td>平成</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>届納税地</td><td>(〒</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">)</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="9">印</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="9">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td><td colspan="6"></td></tr></table>															平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)														届納税地	(〒	—		)												(フリガナ)														氏名又は名称及び代表者氏名	印													税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。														
平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					届納税地	(〒	—		)																																																																																																																																																																																				
					(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																																																							
				税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																																																							
平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					届納税地	(〒	—		)																																																																																																																																																																																				
					(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																																																							
				税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																																																							
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第17項の規定により届出します。																																																																																																																																																																																													
特定商業施設の所在地																																																																																																																																																																																													
特定商業施設の名称																																																																																																																																																																																													
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日					平成 年 月 日																																																																																																																																																																																								
免税手続カウンターの全てを廃止する日					平成 年 月 日																																																																																																																																																																																								
参考事項																																																																																																																																																																																													
税理士署名押印					印 (電話番号 — —)																																																																																																																																																																																								
<table><tr><td rowspan="3">※税務署処理欄</td><td>整理番号</td><td colspan="4"></td><td>部門番号</td><td colspan="2"></td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>届出年月日</td><td colspan="4">年 月 日</td><td>入力処理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td>台帳整理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td colspan="16"></td></tr><tr><td>番号確認</td><td></td><td>身元確認</td><td>☐ 済 ☐ 未済</td><td>確認書類</td><td colspan="4">個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()</td><td colspan="16"></td></tr></table>																														※税務署処理欄	整理番号					部門番号																					届出年月日	年 月 日				入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																		番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																																																																				
※税務署処理欄	整理番号					部門番号																																																																																																																																																																																							
	届出年月日	年 月 日				入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																																																																																																																																																																																			
	番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																																																																																																																																																							
注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。																																																																																																																																																																																													
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。																																																																																																																																																																																													

第21-(2)号様式																																																																																																																																																																																													
承認免税手続事業者不適用届出書																																																																																																																																																																																													
収受印 <table><tr><td>平成</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>届納税地</td><td>(〒</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">)</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="9">印</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="9">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td><td colspan="6"></td></tr></table>															平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)														届納税地	(〒	—		)												(フリガナ)														氏名又は名称及び代表者氏名	印													税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。															<table><tr><td>平成</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>届納税地</td><td>(〒</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">)</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>(フリガナ)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="9">印</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="9">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td><td colspan="6"></td></tr></table>															平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)														届納税地	(〒	—		)												(フリガナ)														氏名又は名称及び代表者氏名	印													税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。														
平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					届納税地	(〒	—		)																																																																																																																																																																																				
					(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																																																							
				税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																																																							
平成	年	月	日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					届納税地	(〒	—		)																																																																																																																																																																																				
					(フリガナ)																																																																																																																																																																																								
					氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																																																							
				税務署長殿	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																																																							
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。																																																																																																																																																																																													
特定商業施設の所在地																																																																																																																																																																																													
特定商業施設の名称																																																																																																																																																																																													
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日					平成 年 月 日																																																																																																																																																																																								
免税手続カウンターの全てを廃止する日					平成 年 月 日																																																																																																																																																																																								
参考事項																																																																																																																																																																																													
税理士署名押印					印 (電話番号 — —)																																																																																																																																																																																								
<table><tr><td rowspan="3">※税務署処理欄</td><td>整理番号</td><td colspan="4"></td><td>部門番号</td><td colspan="2"></td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>届出年月日</td><td colspan="4">年 月 日</td><td>入力処理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td>台帳整理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td colspan="16"></td></tr><tr><td>番号確認</td><td></td><td>身元確認</td><td>☐ 済 ☐ 未済</td><td>確認書類</td><td colspan="4">個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()</td><td colspan="16"></td></tr></table>																														※税務署処理欄	整理番号					部門番号																					届出年月日	年 月 日				入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																		番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																																																																				
※税務署処理欄	整理番号					部門番号																																																																																																																																																																																							
	届出年月日	年 月 日				入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																																																																																																																																																																																			
	番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																																																																																																																																																							
注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。																																																																																																																																																																																													
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。																																																																																																																																																																																													

改正後

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

収受印

平成 年 月 日

届納税地

(フリガナ)

(〒 -)

(電話番号 - -)

出者

(フリガナ)

氏名又は名称及び代表者氏名

印

個人番号又は法人番号

↓ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

税務署長殿

下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。

① 適用開始課税期間

自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

② ①の基準期間

自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

③ ②の課税売上高

円

事業内容等

(事業の内容)

(事業区分)

第 種事業

提出要件の確認

次のイ、ロ又はハの場合に該当する
(「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。)

はい ☐ いいえ ☐

イ

消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合

課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

ロ

消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合

基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

ハ

消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合

A

この届出による中の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、前日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない

はい ☐

仕入れ等を行った課税期間の初日

平成 年 月 日

B

この届出による中の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額が累計で1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない

はい ☐

建設等が完了した課税期間の初日

平成 年 月 日

※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れを行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印

印

(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

部門番号

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

通信日付印

年 月 日

確認印

番号確認

身元確認

済 ☐ 未済 ☐

確認書類

個人番号カード／通知カード・運転免許証その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

収受印

平成 年 月 日

届納税地

(フリガナ)

(〒 -)

(電話番号 - -)

出者

(フリガナ)

氏名又は名称及び代表者氏名

印

個人番号又は法人番号

↓ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

税務署長殿

下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。

① 適用開始課税期間

自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

② ①の基準期間

自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

③ ②の課税売上高

円

事業内容等

(事業の内容)

(事業区分)

提出要件の確認

次のイ又はロの場合に該当する
(「はい」の場合のみ、イ又はロの項目を記載してください。)

はい ☐ いいえ ☐

イ

消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合

課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

ロ

消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合

基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ又はロに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れを行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印

印

(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

部門番号

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

通信日付印

年 月 日

確認印

番号確認

身元確認

済 ☐ 未済 ☐

確認書類

個人番号カード／通知カード・運転免許証その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

- 35 -

改正後														改正前																																																																																																																																													
第25号様式																																																																																																																																																											
消費税簡易課税制度選択不適用届出書																																																																																																																																																											
収受印 <table><tr><td rowspan="4">平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>納税地</td><td colspan="11">(〒 -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="11">印</td></tr><tr><td colspan="2">_____税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="11">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>														平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)												納税地	(〒 -)											(フリガナ)												氏名又は名称及び代表者氏名	印											_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。											収受印 <table><tr><td rowspan="4">平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>納税地</td><td colspan="11">(〒 -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="11">印</td></tr><tr><td colspan="2">_____税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="11">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>														平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)												納税地	(〒 -)											(フリガナ)												氏名又は名称及び代表者氏名	印											_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。										
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																									
		納税地	(〒 -)																																																																																																																																																								
		(フリガナ)																																																																																																																																																									
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																								
_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																								
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																									
		納税地	(〒 -)																																																																																																																																																								
		(フリガナ)																																																																																																																																																									
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																								
_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																								
下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第5項の規定により届出します。																																																																																																																																																											
① この届出の適用開始課税期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																																																																																																																																																									
② ①の基準期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																																																																																																																																																									
③ ②の課税売上高		円																																																																																																																																																									
簡易課税制度の適用開始日		平成 年 月 日																																																																																																																																																									
事業を廃止した場合の廃止した日		平成 年 月 日																																																																																																																																																									
参考事項																																																																																																																																																											
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)																																																																																																																																																									
<table><tr><td rowspan="4">※税務署処理欄</td><td>整理番号</td><td colspan="3"></td><td>部門番号</td><td colspan="2"></td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>届出年月日</td><td colspan="2">年 月 日</td><td>入力処理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td>台帳整理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>通信日付印</td><td rowspan="2">確認印</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">番号確認</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">身元確認</td><td rowspan="2">☐ 済 ☐ 未済</td><td rowspan="2">確認書類</td><td colspan="19">個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td colspan="19"></td></tr></table>																												※税務署処理欄	整理番号				部門番号																				届出年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																			通信日付印	確認印		番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()																			年 月 日																																																	
※税務署処理欄	整理番号				部門番号																																																																																																																																																						
	届出年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																																																																																																																																																			
	通信日付印	確認印		番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()																																																																																																																																																		
	年 月 日																																																																																																																																																										
注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。																																																																																																																																																											

改正後														改正前																																																																																																																																													
第25号様式																																																																																																																																																											
消費税簡易課税制度選択不適用届出書																																																																																																																																																											
収受印 <table><tr><td rowspan="4">平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>納税地</td><td colspan="11">(〒 -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="11">印</td></tr><tr><td colspan="2">_____税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="11">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>														平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)												納税地	(〒 -)											(フリガナ)												氏名又は名称及び代表者氏名	印											_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。											収受印 <table><tr><td rowspan="4">平成 年 月 日</td><td rowspan="4">届出者</td><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>納税地</td><td colspan="11">(〒 -)</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="11">印</td></tr><tr><td colspan="2">_____税務署長殿</td><td>個人番号又は法人番号</td><td colspan="11">↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr></table>														平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)												納税地	(〒 -)											(フリガナ)												氏名又は名称及び代表者氏名	印											_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。										
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																									
		納税地	(〒 -)																																																																																																																																																								
		(フリガナ)																																																																																																																																																									
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																								
_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																								
平成 年 月 日	届出者	(フリガナ)																																																																																																																																																									
		納税地	(〒 -)																																																																																																																																																								
		(フリガナ)																																																																																																																																																									
		氏名又は名称及び代表者氏名	印																																																																																																																																																								
_____税務署長殿		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																								
下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第4項の規定により届出します。																																																																																																																																																											
① この届出の適用開始課税期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																																																																																																																																																									
② ①の基準期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																																																																																																																																																									
③ ②の課税売上高		円																																																																																																																																																									
簡易課税制度の適用開始日		平成 年 月 日																																																																																																																																																									
事業を廃止した場合の廃止した日		平成 年 月 日																																																																																																																																																									
参考事項																																																																																																																																																											
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)																																																																																																																																																									
<table><tr><td rowspan="4">※税務署処理欄</td><td>整理番号</td><td colspan="3"></td><td>部門番号</td><td colspan="2"></td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>届出年月日</td><td colspan="2">年 月 日</td><td>入力処理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td>台帳整理</td><td colspan="2">年 月 日</td><td colspan="17"></td></tr><tr><td>通信日付印</td><td rowspan="2">確認印</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">番号確認</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">身元確認</td><td rowspan="2">☐ 済 ☐ 未済</td><td rowspan="2">確認書類</td><td colspan="19">個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td colspan="19"></td></tr></table>																												※税務署処理欄	整理番号				部門番号																				届出年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																			通信日付印	確認印		番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()																			年 月 日																																																	
※税務署処理欄	整理番号				部門番号																																																																																																																																																						
	届出年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日																																																																																																																																																			
	通信日付印	確認印		番号確認		身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証その他 ()																																																																																																																																																		
	年 月 日																																																																																																																																																										
注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。																																																																																																																																																											